

日野市公営企業会計決算審査意見書



日 監 第 7 8 号
令和2年(2020年)8月21日

日 野 市 長
大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 石 田 等

日野市監査委員 古 賀 壮 志

**令和元年度日野市公営企業会計決算
審査意見について**

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、
審査に付された令和元年度日野市立病院事業会計決算報告書、財務諸表及び
関係証書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の期間	1
4	審査の着眼点及び実施内容	1
第 2	審査の結果	2
1	決算諸表について	2
2	経営状況について	2
(1)	収益的収入及び支出について	2
(2)	経営成績について	6
(3)	薬品及び貯蔵品について	1 2
3	資本的収入及び支出について	1 3
(1)	資本的収支状況について	1 3
(2)	建設改良工事について	1 4
(3)	有形固定資産の購入状況について	1 4
4	財政状況について	1 5
第 3	意見・要望等	2 0
参考		2 4

注 記

イ 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
そのため、合計等と符合しない場合がある。

ロ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

ハ 構成比については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。

令和元年度日野市公営企業会計決算 審 査 意 見 書

第 1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査

2 審査の対象

令和元年度日野市立病院事業会計決算

3 審査の期間

令和 2 年 6 月 5 日から令和 2 年 8 月 7 日まで

4 審査の着眼点及び実施内容

この審査にあたっては、市長から審査に付された決算関係書類が、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸会計帳票及び証書類との照合等、通常実施すべき手続きにより審査した。

なお、事業が経済性及び公共性の特質を生かしているかどうかを主眼として考察した。

本審査は日野市監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 病院事業収益は、表1に示すとおりである。

- ◎病院事業収益は、85億8,037万7千円で前年度86億6,883万3千円と比べ、8,845万6千円(1.0%)の減少となっている。
- 医業収益は、69億5,032万3千円で前年度70億9,344万7千円と比べ1億4,312万4千円(2.0%)の減少となっている。
 - ・内訳は、入院収益46億1,139万6千円で前年度45億3,186万9千円と比べ、7,952万7千円(1.8%)の増加、外来収益21億3,383万1千円で前年度23億3,281万円と比べ、1億9,897万9千円(8.5%)の減少、その他医業収益2億509万5千円で前年度2億2,876万7千円と比べ2,367万2千円(10.3%)の減少となっている。
- 医業外収益は、15億8,950万7千円で前年度15億7,396万6千円と比べ、1,554万1千円(1.0%)の増加となっている。
 - ・主なものは、国庫補助金340万4千円で前年度359万1千円と比べ18万7千円(5.2%)の減少、都補助金3億9,402万7千円で前年度3億7,955万7千円と比べ、1,447万円(3.8%)の増加、負担金交付金9億円で前年度と同額、他会計補助金は5,000万円で前年度と同額である。その他医業外収益1億4,001万1千円で前年度1億3,766万4千円と比べ、234万7千円(1.7%)の増加、長期前受金戻入は1億202万7千円で前年度1億311万6千円と比べ、108万9千円(1.1%)の減少となっている。
- 特別利益は、4,054万7千円で前年度142万円と比べ、3,912万7千円(2,755.5%)の増加となっている。

表1

病院事業収益年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比率
病院事業収益	8,580,376,969	100.0	8,668,832,622	100.0	△ 88,455,653	△ 1.0
医業収益	6,950,322,505	81.0	7,093,446,560	81.8	△ 143,124,055	△ 2.0
入院収益	4,611,396,170	53.7	4,531,869,094	52.3	79,527,076	1.8
外来収益	2,133,830,966	24.9	2,332,810,140	26.9	△ 198,979,174	△ 8.5
その他 医業収益	205,095,369	2.4	228,767,326	2.6	△ 23,671,957	△ 10.3
医業外収益	1,589,507,258	18.5	1,573,966,112	18.2	15,541,146	1.0
受取利息 及び配当金	38,116	0.0	37,931	0.0	185	0.5
国庫補助金	3,404,000	0.0	3,591,235	0.0	△ 187,235	△ 5.2
都補助金	394,027,000	4.6	379,557,000	4.4	14,470,000	3.8
負担金交付金	900,000,000	10.5	900,000,000	10.4	0	0.0
他会計補助金	50,000,000	0.6	50,000,000	0.6	0	0.0
その他 医業外収益	140,010,912	1.6	137,663,940	1.6	2,346,972	1.7
長期前受金戻入	102,027,230	1.2	103,116,006	1.2	△ 1,088,776	△ 1.1
特別利益	40,547,206	0.5	1,419,950	0.0	39,127,256	2755.5
過年度 損益修正益	547,206	0.0	1,419,950	0.0	△ 872,744	△ 61.5
その他 特別利益	40,000,000	0.5	0	0.0	40,000,000	皆増

イ 病院事業費用は、表2に示すとおりである。

◎病院事業費用は、83億8,263万6千円で前年度85億2,578万4千円と比べ、1億4,314万9千円(1.7%)の減少となっている。

○医業費用は、82億702万3千円で前年度83億5,852万8千円と比べ、1億5,150万4千円(1.8%)の減少となっている。

・主なものは、給与費45億5,130万2千円で前年度44億5,894万3千円と比べ、9,236万円(2.1%)の増加、材料費16億7,594万円で前年度18億1,700万1千円と比べ、1億4,106万1千円(7.8%)の減少、経費15億3,554万6千円で前年度15億335万4千円と比べ、3,219万2千円(2.1%)の増加、減価償却費4億1,749万円で前年度5億5,018万8千円と比べ、1億3,269万7千円(24.1%)の減少、資産減耗費440万2千円で前年度562万1千円と比べ、121万9千円(21.7%)の減少、研究研修費2,234万3千円で前年度2,342万1千円と比べ、107万8千円(4.6%)の減少となっている。

○医業外費用は、1億3,453万6千円で前年度1億4,041万3千円と比べ、587万7千円(4.2%)の減少となっている。

・主なものは、支払利息1億1,433万9千円で前年度1億2,291万4千円と比べ、857万5千円(7.0%)の減少、消費税及び地方消費税2,019万7千円で前年度1,749万9千円と比べ、269万8千円(15.4%)の増加となっている。

○特別損失は、4,107万6千円で前年度2,684万3千円と比べ、1,423万3千円(53.0%)の増加となっている。

・内訳は、過年度損益修正損32万6千円で前年度2,272万4千円と比べ、2,239万8千円(98.6%)の減少、その他特別損失は4,075万円で前年度411万9千円と比べ3,663万1千円(889.2%)の増加となっている。

表2

病院事業費用年度比較表

(単位：円：%)

科目	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
病院事業費用	8,382,635,560	100.0	8,525,784,100	100.0	△ 143,148,540	△ 1.7
医業費用	8,207,023,443	97.9	8,358,527,555	98.0	△ 151,504,112	△ 1.8
給与費	4,551,302,292	54.3	4,458,942,713	52.3	92,359,579	2.1
材料費	1,675,940,426	20.0	1,817,001,475	21.3	△ 141,061,049	△ 7.8
経費	1,535,545,669	18.3	1,503,354,067	17.6	32,191,602	2.1
減価償却費	417,490,336	5.0	550,187,587	6.5	△ 132,697,251	△ 24.1
資産減耗費	4,402,084	0.1	5,621,101	0.1	△ 1,219,017	△ 21.7
研究研修費	22,342,636	0.3	23,420,612	0.3	△ 1,077,976	△ 4.6
医業外費用	134,536,083	1.6	140,413,139	1.6	△ 5,877,056	△ 4.2
支払利息	114,339,183	1.4	122,913,739	1.4	△ 8,574,556	△ 7.0
消費税及び 地方消費税	20,196,900	0.2	17,499,400	0.2	2,697,500	15.4
特別損失	41,076,034	0.5	26,843,406	0.3	14,232,628	53.0
過年度 損益修正損	326,034	0.0	22,724,096	0.3	△ 22,398,062	△ 98.6
その他 特別損失	40,750,000	0.5	4,119,310	0.0	36,630,690	889.2

ウ 診療報酬の請求と審査減の状況は、表3に示すとおりである。

病院事業収益の中心は診療報酬であり、診療機関が保険者（社会保険診療報酬支払基金等）に請求し、審査委員会の審査を経て収入されるものであるが、審査委員会の査定により減点されることがある。なお、審査減については、見直し後再請求している。

表3

年度別診療報酬請求と審査減の状況

入院

区分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
請求	件数	9,382	9,752	9,832
	点数	459,114,379	459,332,383	449,671,281
審査減	件数	724	759	642
	点数	952,584	1,094,873	812,414
請求に対する 審査減の割合(%)	件数	7.7	7.8	6.5
	点数	0.21	0.24	0.18

外来

区分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
請求	件数	144,146	152,044	155,843
	点数	212,126,410	233,610,868	242,313,859
審査減	件数	3,081	3,396	3,657
	点数	556,018	584,257	704,555
請求に対する 審査減の割合(%)	件数	2.1	2.2	2.3
	点数	0.26	0.25	0.29

(2) 経営成績について

ア 比較損益計算書（税抜き）は、表4に示すとおりである。

- ・ 医業損失は、10億1,553万9千円で前年度10億3,982万5千円と比べ、2,428万6千円（2.3%）の減少となっている。
- ・ 経常利益は、1億9,825万6千円で前年度1億6,841万円と比べ、2,984万6千円（17.7%）の増加となっている。
- ・ 当年度純利益は、1億9,774万1千円で前年度1億4,304万9千円と比べ、5,469万3千円（38.2%）の増加となっている。

表4

比較損益計算書

(単位：円：%)

科 目	令和元年度			平成30年度		平成29年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度 比率	金 額
		増減額	比率			
医 業 収 益 (A)	6,929,056,927	△ 144,177,972	△ 2.0	7,073,234,899	△ 1.0	7,145,708,157
入 院 収 益	4,611,145,685	79,457,257	1.8	4,531,688,428	0.4	4,515,577,396
外 来 収 益	2,129,207,955	△ 199,912,341	△ 8.6	2,329,120,296	△ 3.8	2,420,518,355
その他医業収益	188,703,287	△ 23,722,888	△ 11.2	212,426,175	1.3	209,612,406
医 業 費 用 (B)	7,944,595,597	△ 168,464,343	△ 2.1	8,113,059,940	△ 5.7	8,602,183,456
給 与 費	4,549,094,388	92,352,435	2.1	4,456,741,953	△ 1.6	4,530,476,713
材 料 費	1,536,715,714	△ 145,479,948	△ 8.6	1,682,195,662	△ 4.2	1,756,435,023
経 費	1,416,219,076	19,671,474	1.4	1,396,547,602	1.0	1,383,397,795
減価償却費	417,490,336	△ 132,697,251	△ 24.1	550,187,587	△ 39.2	904,839,687
資産減耗費	4,402,084	△ 1,219,017	△ 21.7	5,621,101	20.1	4,680,034
研究研修費	20,673,999	△ 1,092,036	△ 5.0	21,766,035	△ 2.6	22,354,204
医業損益(C)=(A)-(B)	△ 1,015,538,670	24,286,371	△ 2.3	△ 1,039,825,041	△ 28.6	△ 1,456,475,299
医 業 外 収 益 (D)	1,580,854,902	14,928,386	1.0	1,565,926,516	△ 5.0	1,647,538,501
受取利息及び配当金	38,116	185	0.5	37,931	159.7	14,603
国庫補助金	3,404,000	△ 187,235	△ 5.2	3,591,235	76.7	2,032,000
都 補 助 金	394,027,000	14,470,000	3.8	379,557,000	△ 2.1	387,564,000
負担金交付金	900,000,000	0	0.0	900,000,000	0.0	900,000,000
他会計補助金	50,000,000	0	0.0	50,000,000	△ 58.3	120,000,000
その他医業外収益	131,358,556	1,734,212	1.3	129,624,344	2.2	126,870,647
長期前受金戻入	102,027,230	△ 1,088,776	△ 1.1	103,116,006	△ 7.2	111,057,251
医 業 外 費 用 (E)	367,060,048	9,368,412	2.6	357,691,636	△ 3.5	370,709,620
支 払 利 息	114,339,183	△ 8,574,556	△ 7.0	122,913,739	△ 6.5	131,398,501
消 費 税	20,196,900	2,697,500	15.4	17,499,400	2.0	17,160,700
雑 損 失	232,523,965	15,245,468	7.0	217,278,497	△ 2.2	222,150,419
医業外損益(F)=(D)-(E)	1,213,794,854	5,559,974	0.5	1,208,234,880	△ 5.4	1,276,828,881
経常損益(G)=(C)+(F)	198,256,184	29,846,345	17.7	168,409,839	△ 193.7	△ 179,646,418
特 別 利 益 (H)	40,547,206	39,127,256	2,755.5	1,419,950	246.5	409,801
過年度損益修正益	547,206	△ 872,744	△ 61.5	1,419,950	246.5	409,801
その他特別利益	40,000,000	40,000,000	皆増	0	0.0	0
特 別 損 失 (I)	41,061,981	14,280,714	53.3	26,781,267	3,819.0	683,369
過年度損益修正損	311,981	△ 22,349,976	△ 98.6	22,661,957	3,216.2	683,369
その他特別損失	40,750,000	36,630,690	889.2	4,119,310	皆増	0
特別損益(J)=(H)-(I)	△ 514,775	24,846,542	△ 98.0	△ 25,361,317	9,170.6	△ 273,568
当 年 度 純 損 益 (K)=(G)+(J)	197,741,409	54,692,887	38.2	143,048,522	△ 179.5	△ 179,919,986
前年度繰越利益剰余金	△ 8,620,366,949	143,048,522	△ 1.6	△ 8,763,415,471	2.1	△ 8,583,495,485
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0.0	0	0.0	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,422,625,540	△ 197,741,409	△ 2.3	8,620,366,949	△ 1.6	8,763,415,471

イ 病院利用状況は、表5に示すとおりである。

表5

病院利用状況等年度比較表

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度 増減率 (%)	備 考	
病 床 数		床 300	床 300	床 300	0.0		
病 床 利 用 率		% 79.4	% 81.6	% 82.3	△ 2.2	(A) / 年延病床数 × 100	
患 者 数	入 院	年 間	人 87,151	人 89,307	人 90,173	△ 2.4	年延入院患者数 (A)
		一 日 平 均	人 238.1	人 244.7	人 247.0	△ 2.7	(A) / 入院診療日数 (B)
	外 来	年 間	人 192,908	人 202,209	人 208,261	△ 4.6	年延外来患者数 (C)
		一 日 平 均	人 803.8	人 828.7	人 853.5	△ 3.0	(C) / 外来診療日数 (D)
	合 計	年 間	人 280,059	人 291,516	人 298,434	△ 3.9	
		一 日 平 均	人 1,041.9	人 1,073.4	人 1,100.5	△ 2.9	
外 来 ・ 入 院 患 者 比		% 221.3	% 226.4	% 231.0	△ 5.1	(C) / (A) × 100	
職 員 一 人 当 たり 患 者 数	医 師	入 院	人 4.5	人 4.9	人 4.9	△ 8.2	(A) / 年延医師数
		外 来	人 9.9	人 11.1	人 11.4	△ 10.8	(C) / 年延医師数
	看 護 部 門 職 員	入 院	人 1.0	人 1.1	人 1.1	△ 9.1	(A) / 年延看護部門職員数
		外 来	人 2.3	人 2.5	人 2.6	△ 8.0	(C) / 年延看護部門職員数
対 医 業 収 益 比	材 料 費	薬 品 費	% 13.2	% 15.0	% 15.4	△ 1.8	薬品費 / 医業収益 × 100
		診 療 材 料 費	% 10.1	% 9.8	% 10.2	0.3	診療材料費 / 医業収益 × 100
		そ の 他 医 療 材 料 費	% 0.8	% 0.8	% 0.8	0.0	その他医療材料費 / 医業収益 × 100
		合 計	% 24.1	% 25.6	% 26.4	△ 1.5	医療材料費 / 医業収益 × 100
	給 与 費	% 65.5	% 62.9	% 63.3	2.6	給与費 / 医業収益 × 100	

ウ 診療科別利用状況は、入院(表6)、外来(表7)に示すとおりである。

表6

診療科別利用状況年度比較表

入院

(単位：人：%：点)

区分 科別	令和元年度				平成30年度				対前年度 延患者数 増減率
	延患者数	構成比	収入点数	構成比	延患者数	構成比	収入点数	構成比	
内科	26,317	30.2	111,008,967.7	24.1	26,908	30.1	109,748,510.9	24.2	△ 2.2
循環器内科	7,285	8.4	40,274,266.1	8.7	7,765	8.7	41,395,378.0	9.1	△ 6.2
小児科	4,208	4.8	20,934,558.5	4.5	4,686	5.2	22,890,851.0	5.1	△ 10.2
外科	14,095	16.2	86,039,085.4	18.7	14,246	16.0	86,575,333.2	19.1	△ 1.1
整形外科	16,385	18.8	93,474,206.9	20.3	14,762	16.5	77,727,878.5	17.2	11.0
脳神経外科	3,268	3.7	18,664,206.6	4.0	3,803	4.3	20,713,043.4	4.6	△ 14.1
皮膚科	632	0.7	2,382,851.1	0.5	657	0.7	2,266,450.8	0.5	△ 3.8
泌尿器科	3,358	3.9	16,828,305.7	3.6	3,771	4.2	18,209,018.4	4.0	△ 11.0
産婦人科	4,127	4.7	28,649,903.0	6.2	4,139	4.6	29,158,126.0	6.4	△ 0.3
眼科	1,049	1.2	9,800,864.4	2.1	1,180	1.3	10,397,076.8	2.3	△ 11.1
耳鼻咽喉科	1,139	1.3	7,308,288.6	1.6	1,658	1.9	8,755,783.4	1.9	△ 31.3
歯科口腔外科	3,069	3.5	17,343,738.3	3.8	2,563	2.9	13,492,896.7	3.0	19.7
麻酔科	25	0.0	141,333.7	0.0	71	0.1	278,027.7	0.1	△ 64.8
救急科	2,194	2.5	8,289,041.0	1.8	3,098	3.5	11,578,534.6	2.6	△ 29.2
合計	87,151	100.0	461,139,617.0	100.0	89,307	100.0	453,186,909.4	100.0	△ 2.4

表7

診療科別利用状況年度比較表

外 来

(単位：人：%：点)

区 分 科 別	令和元年度				平成30年度				対前年度 延患者数 増減率
	延患者数	構成比	収入点数	構成比	延患者数	構成比	収入点数	構成比	
内 科 (透析含む)	49,721	25.8	82,350,630.0	38.6	50,292	24.9	82,181,262.0	35.2	△ 1.1
循環器内科	10,849	5.6	13,174,820.3	6.2	11,731	5.8	13,856,850.6	5.9	△ 7.5
小 児 科	11,982	6.2	11,281,366.1	5.3	11,693	5.8	11,080,000.3	4.7	2.5
外 科	13,650	7.1	23,309,195.9	10.9	17,209	8.5	42,759,385.2	18.3	△ 20.7
整形外科	27,203	14.1	16,662,591.7	7.8	28,135	13.9	16,169,023.3	6.9	△ 3.3
脳神経外科	3,489	1.8	4,082,390.6	1.9	3,744	1.9	4,142,250.0	1.8	△ 6.8
皮 膚 科	11,212	5.8	4,842,807.9	2.3	12,224	6.0	4,963,365.9	2.1	△ 8.3
泌尿器科	15,095	7.8	18,736,482.7	8.8	14,883	7.4	17,401,596.6	7.5	1.4
産 婦 人 科	6,920	3.6	7,821,917.0	3.7	7,761	3.8	9,120,315.0	3.9	△ 10.8
眼 科	7,369	3.8	5,663,764.9	2.7	7,717	3.8	5,590,410.0	2.4	△ 4.5
耳鼻咽喉科	10,848	5.6	6,736,861.5	3.2	12,596	6.2	7,668,352.0	3.3	△ 13.9
精 神 科	2,858	1.5	1,605,422.8	0.8	2,777	1.4	1,497,458.6	0.6	2.9
歯科口腔外科	9,849	5.1	8,122,234.6	3.8	9,796	4.8	7,295,652.2	3.1	0.5
リハビリテーション科	5,164	2.7	2,548,077.6	1.2	4,653	2.3	2,247,921.3	1.0	11.0
放射線科	256	0.1	705,613.5	0.3	259	0.1	694,281.4	0.3	△ 1.2
麻 酔 科	4,278	2.2	1,853,835.8	0.9	4,218	2.1	1,849,612.8	0.8	1.4
救 急 科	2,165	1.1	3,885,083.7	1.8	2,521	1.2	4,763,276.8	2.0	△ 14.1
合 計	192,908	100.0	213,383,096.6	100.0	202,209	100.0	233,281,014.0	100.0	△ 4.6

エ 職員配置状況は、表8に示すとおりである。

表8

職員配置状況年度末比較表

(単位：人)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
医師	53	50	50	3
看護職員	232	225	223	7
医療技術職員	61	55	58	6
事務職員	31	26	26	5
その他の職員	0	0	0	0
合計	377	356	357	21

- ・当年度末職員総数は、377人で前年度末356人と比べ、21人（5.9％）の増加となっている。
- ・当年度末医師数は、53人で前年度末50人と比べ、3人（6.0％）の増加となっている。
- ・当年度末看護職員数は、232人で前年度末225人と比べ、7人（3.1％）の増加となっている。
- ・当年度末医療技術職員数は、61人で前年度末55人と比べ、6人（10.9％）の増加となっている。
- ・当年度末事務職員は、31人で前年度末26人比べ、5人（19.2％）の増加となっている。

注 看護職員：助産師、看護師、准看護師

医療技術職員：薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、言語聴覚士、栄養士、視能訓練士

その他の職員：用務員

(3) 薬品及び貯蔵品について

ア 薬品使用効率は、表9に示すとおりである。

- ・薬品使用効率は、71.3%で前年度72.2%と比べ、0.9ポイントの減少となっている。
- ・投薬薬品使用効率は、33.9%で前年度38.0%と比べ、4.1ポイントの減少となっている。
- ・注射薬品使用効率は、77.4%で前年度77.3%と比べ、0.1ポイントの増加となっている。

表9

薬品使用効率年度比較表

(単位：%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備考
薬品使用効率	71.3	72.2	71.4	投薬注射薬品収入／ 投薬注射薬品費×100
投薬薬品使用効率	33.9	38.0	55.9	投薬薬品収入／ 投薬薬品費×100
注射薬品使用効率	77.4	77.3	74.4	注射薬品収入／ 注射薬品費×100

イ 薬品の管理について

薬品の管理は、入庫から出庫まで薬品管理システムで記録し事務の迅速化が図られ、毒薬、劇薬等は薬事法に基づき普通薬品と明確に区別して保管されており、良好な管理下にあるものと認められた。

ウ 貯蔵品額等の年度比較は次のとおりである。

- ・貯蔵品額は、薬品4,364万8千円で前年度3,152万7千円と比べ、1,212万1千円(38.4%)の増加となっている。
- ・資産減耗費のうち棚卸資産減耗費は、226万2千円で前年度229万2千円と比べ、2万9千円(1.3%)の減少となっている。

3 資本的収入及び支出について

(1) 資本的収支状況について

ア 資本的収支状況は、表10に示すとおりである。

- ・資本的収入は、3億629万6千円で前年度2億5,030万7千円と比べ、5,598万9千円(22.4%)の増加となっている。
- ・資本的支出は、8億4,880万9千円で前年度8億3,336万9千円と比べ、1,543万9千円(1.9%)の増加となっている。

イ 資本的収入を項別にみると、次のとおりである。

- ・都補助金は、1億787万7千円で前年度8,159万8千円と比べ、2,627万9千円(32.2%)の増加となっている。
- ・出資金は、5,000万円で前年度と同額である。
- ・寄附金は、19万円で前年度17万円と比べ2万円(11.8%)の増加となっている。
- ・企業債は、1億4,700万円で前年度1億1,700万円と比べ、3,000万円(25.6%)の増加となっている。
- ・助産師、看護師貸付金返還金は、122万5千円で前年度153万5千円と比べ、31万円(20.2%)の減少となっている。

ウ 資本的支出を項別にみると、次のとおりである。

- ・建設改良費は3億251万5千円で前年度2億9,341万9千円と比べ、909万6千円(3.1%)の増加となっている。
- ・助産師、看護師貸付金は、75万円で前年度191万円と比べ、116万円(60.7%)の減少となっている。
- ・企業債償還金は、4億9,974万5千円で前年度4億9,239万9千円と比べ、734万6千円(1.5%)の増加となっている。
- ・基金積立金は、19万5千円で前年度17万4千円と比べ、2万1千円(12.0%)の増加となっている。
- ・他会計からの長期借入金償還金は、4,560万3千円で前年度4,546万6千円と比べ、13万6千円(0.3%)の増加となっている。

表10

資本的収支状況年度比較表

(単位：円：%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率
資本的収入	306,296,378	100.0	250,307,117	100.0	55,989,261	22.4
都補助金	107,876,500	35.2	81,598,000	32.6	26,278,500	32.2
出資金	50,000,000	16.3	50,000,000	20.0	0	0.0
寄附金	190,000	0.1	170,000	0.1	20,000	11.8
基金積立金 利息	5,366	0.0	4,484	0.0	882	19.7
企業債	147,000,000	48.0	117,000,000	46.7	30,000,000	25.6
助産師、看護師 貸付金返還金	1,224,512	0.4	1,534,633	0.6	△ 310,121	△ 20.2

資本的支出	848,808,556	100.0	833,369,223	100.0	15,439,333	1.9
建設改良費	302,515,296	35.6	293,418,967	35.2	9,096,329	3.1
助産師、看護 師貸付金	750,000	0.1	1,910,000	0.2	△ 1,160,000	△ 60.7
企業債償還金	499,745,035	58.9	492,399,313	59.1	7,345,722	1.5
基金積立金	195,366	0.0	174,484	0.0	20,882	12.0
他会計からの長期 借入金償還金	45,602,859	5.4	45,466,459	5.5	136,400	0.3

エ 企業債償還状況は、表11に示すとおりである。

表11

企業債償還状況

(単位：円)

発行総額	償 還 額		令和元年度末 現 在 高
	当年度償還額	償還額累計	
10,982,000,000	499,745,035	5,262,902,671	5,719,097,329

(2) 建設改良工事について

当年度建設改良工事はなかった。

(3) 有形固定資産の購入状況について

有形固定資産購入状況は、表12に示すとおりである。

医療器械等購入費は、1億267万4千円で前年度9,806万3千円と比べ、461万2千円(4.7%)の増加となっている。

表12

有形固定資産購入状況表（1機100万円以上）

品名	数量	メーカー・規格		購入額(円)	設置場所	納入年月日
手術台(第2室)	1	ゲティンゲグループ・ ジャパン(株)	MEERA	9,037,440	手術室	R1.8.21
内視鏡用超音波観測装置	1	オリンパスメディカルサ イエンス販売(株)	ME-2セットプラン (CV-290 ほか)	8,996,400	内視鏡室	R1.5.31
温冷配膳車 デリカートG3タイプ	3	PHC(株)	CD1328H	6,102,000	栄養科	R1.7.10
泌尿器科検診台	1	タカラベルモント(株)	UR-7300 ES16	2,343,600	泌尿器科外来	R1.9.30
VISERA膀胱腎盂ビデオスコープ	1	オリンパスメディカルサ イエンス販売(株)	CYF-VA2	2,178,000	泌尿器科	R1.12.20
自動視野計 ハンフリーフィールドアナライザー	1	カールツァイスメディ テック(株)	HFAIII850 2137776	6,325,000	眼科	R2.1.30
整形外科ドリル	2	シンマー・ハイオメット合 会社	PR-7100-B00-00 ほか	4,730,000	手術室 (整形外科)	R1.12.6
高・低体温維持装置	1	シンシナティサブゼロ社 (アイ・エム・アイ(株))	135 01 020	1,720,400	手術室	R1.11.29
チューブ洗浄乾燥装置	1	サクラ精機(株) (株)アスカメディカル	ASK-6000MD	6,160,000	手術室 (中央材料室)	R2.3.7
超音波診断装置 Voluson E10	1	GEヘルスケア・ジャパン(株)	Voluson E10 BT20	19,360,000	産婦人科	R2.2.12
超音波診断装置 LOGIQ e Premium Pro	1	GEヘルスケア・ジャパン(株)	LOGIQ e Premium Pro	3,520,000	手術室 (麻酔科)	R2.2.28

4 財政状況について

病院事業の財政状況は、表13に示すとおりである。

- (1) 資産総額は、78億1,626万円で前年度69億4,037万円と比べ、8億7,588万9千円（12.6%）の増加となっている。

ア 固定資産は、58億5,267万円で前年度50億4,157万6千円と比べ、8億1,109万4千円（16.1%）の増加となっている。

（ア）有形固定資産は、57億7,058万9千円で前年度49億5,846万6千円と比べ、8億1,212万3千円（16.4%）の増加となっている。

内訳は、立木は、3,498万6千円で前年度と同額である。建物は、122億6,070万1千円で前年度121億8,629万2千円と比べ、7,441万円(0.6%)の増加となっている。構築物は、1億1,325万8千円で前年度と同額である。器械備品は、38億1,325万2千円で前年度37億4,877万4千円と比べ、6,447万8千円(1.7%)の増加、リース資産は、11億8,214万2千円で前年度1億7,552万4千円と比べ、10億661万8千円(573.5%)の増加となっている。なお、償却資産は、減価償却を行っている。

(イ) 無形固定資産は、10万2千円で前年度と同額である。

イ 流動資産は、19億6,359万円で前年度18億9,879万4千円と比べ、6,479万5千円(3.4%)の増加となっている。

(ア) 現金預金は、7億612万7千円で前年度7億2,259万9千円と比べ、1,647万2千円(2.3%)の減少となっている。

(イ) 未収金は、12億870万8千円で前年度11億4,037万円と比べ、6,833万8千円(6.0%)の増加となっている。

(ウ) 貯蔵品は、4,364万8千円で前年度3,152万7千円と比べ、1,212万1千円(38.4%)の増加となっている。

(エ) その他流動資産は、510万7千円で前年度429万8千円と比べ、80万9千円(18.8%)の増加となっている。

ウ 繰延勘定は、0円で前年度と同一である。

(2) 負債総額は、84億1,583万4千円で前年度77億8,788万2千円と比べ、6億2,795万3千円(8.1%)の増加となっている。

ア 固定負債は、65億4,172万6千円で前年度61億4,871万9千円と比べ3億9,300万6千円(6.4%)の増加となっている。

(ア) 企業債は、52億156万7千円で前年度55億7,209万7千円と比べ、3億7,053万円(6.6%)の減少となっている。

(イ) 他会計借入金は、9,189万1千円で前年度1億3,763万1千円と比べ、4,574万円(33.2%)の減少となっている。

(ウ) リース債務は、7億8,912万7千円で前年度3,790万3千円と比べ、7億5,122万4千円(1,982.0%)の増加となっている。

(エ) 退職給付引当金は、4億528万9千円で前年度3億4,723万7千円と比べ、5,805万2千円(16.7%)の増加となっている。

(オ) 修繕引当金は、5,385万1千円で前年度と同額である。

イ 流動負債は、15億6,938万2千円で前年度13億4,028万5千円と比べ、2億2,909万7千円（17.1%）の増加となっている。

(ア) 企業債は、5億1,753万円で前年度4億9,974万5千円と比べ、1,778万5千円（3.6%）の増加となっている。

(イ) 他会計借入金は、4,574万円で前年度4,560万3千円と比べ、13万7千円（0.3%）の増加となっている。

(ウ) リース債務は、1億9,993万4千円で前年度2,192万円と比べ、1億7,801万4千円（812.1%）の増加となっている。

(エ) 未払金は、5億4,912万円で前年度5億1,814万3千円と比べ、3,097万7千円（6.0%）の増加となっている。

(オ) 前受金は、476万3千円で前年度541万3千円と比べ、65万円（12.0%）の減少となっている。

(カ) 賞与引当金は、2億5,106万7千円で前年度2億4,814万9千円と比べ、291万8千円（1.2%）の増加となっている。

(キ) その他流動負債は、122万8千円で前年度131万2千円と比べ、8万4千円（6.4%）の減少となっている。

(3) 資本総額は、△5億9,957万5千円で前年度△8億4,751万2千円と比べ、2億4,793万7千円（29.3%）の増加となっている。

ア 資本金は、77億6,933万9千円で前年度77億1,933万9千円と比べ、5,000万円（0.6%）の増加となっている。

イ 剰余金は、△83億6,891万4千円で前年度△85億6,685万1千円と比べ、1億9,793万7千円（2.3%）の増加となっている。

(ア) 資本剰余金は、5,371万2千円で前年度5,351万6千円と比べ、19万5千円（0.4%）の増加となっている。

(イ) 欠損金は、84億2,262万6千円で前年度86億2,036万7千円と比べ、1億9,774万1千円（2.3%）の減少となっている。

表13

比較貸借

科 目	借				方				
	令和元年度				平成30年度			平成29年度	
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比
			増減額	比率					
固定資産	5,852,669,653	74.9	811,093,918	16.1	5,041,575,735	72.6	△ 7.8	5,469,938,709	73.4
有形固定資産	5,770,588,696	73.8	812,123,064	16.4	4,958,465,632	71.4	△ 7.8	5,380,259,147	72.1
土地	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
立木	34,986,000	0.4	0	0.0	34,986,000	0.5	0.0	34,986,000	0.5
建物	12,260,701,408	156.9	74,409,580	0.6	12,186,291,828	175.6	0.2	12,156,289,428	163.0
構築物	113,258,350	1.4	0	0.0	113,258,350	1.6	0.0	113,258,350	1.5
器械備品	3,813,252,344	48.8	64,477,853	1.7	3,748,774,491	54.0	0.9	3,716,866,095	49.8
リース資産	1,182,141,747	15.1	1,006,617,639	573.5	175,524,108	2.5	△ 83.1	1,040,483,850	14.0
減価償却 累計額	11,633,751,153	△ 148.8	333,382,008	3.0	11,300,369,145	△ 162.8	△ 3.3	11,681,624,576	△ 156.7
無形固定資産	101,508	0.0	0	0.0	101,508	0.0	0.0	101,508	0.0
電話加入権	101,508	0.0	0	0.0	101,508	0.0	0.0	101,508	0.0
投資	81,979,449	1.0	△ 1,029,146	△ 1.2	83,008,595	1.2	△ 7.3	89,578,054	1.2
長期貸付金	28,267,901	0.4	△ 1,224,512	△ 4.2	29,492,413	0.4	△ 18.6	36,236,356	0.5
基金	53,711,548	0.7	195,366	0.4	53,516,182	0.8	0.3	53,341,698	0.7
流動資産	1,963,589,921	25.1	64,795,499	3.4	1,898,794,422	27.4	△ 4.4	1,987,158,153	26.6
現金預金	706,127,081	9.0	△ 16,472,310	△ 2.3	722,599,391	10.4	△ 0.3	725,001,324	9.7
未収金	1,208,707,808	15.5	68,337,790	6.0	1,140,370,018	16.4	△ 7.1	1,227,046,203	16.5
貯蔵品	43,648,068	0.6	12,120,619	38.4	31,527,449	0.5	1.9	30,939,895	0.4
前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
保管有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
その他流動資産	5,106,964	0.1	809,400	18.8	4,297,564	0.1	3.0	4,170,731	0.1
繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
新病院建設費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
資産合計	7,816,259,574	100.0	875,889,417	12.6	6,940,370,157	100.0	△ 6.9	7,457,096,862	100.0

対 照 表

(単位：円：%)

科 目	貸 方										
	令和元年度					平成30年度			平成29年度		
	金 額	構成比	対前年度		金 額	構成比	対前年度 比率	金 額	構成比		
			増 減 額	比 率							
負 債 の 部	固 定 負 債	6,541,725,707	83.7	393,006,272	6.4	6,148,719,435	88.6	△ 6.6	6,585,910,091	88.3	
	企 業 債	5,201,567,290	66.5	△ 370,530,039	△ 6.6	5,572,097,329	80.3	△ 6.4	5,954,842,364	79.9	
	他会計借入金	91,891,403	1.2	△ 45,739,667	△ 33.2	137,631,070	2.0	△ 24.9	183,233,929	2.5	
	リース債務	789,126,614	10.1	751,223,522	1,982.0	37,903,092	0.5	△ 31.2	55,112,143	0.7	
	退職給付引当金	405,289,245	5.2	58,052,456	16.7	347,236,789	5.0	6.1	327,271,241	4.4	
	修繕引当金	53,851,155	0.7	0	0.0	53,851,155	0.8	△ 17.7	65,450,414	0.9	
	流 動 負 債	1,569,381,850	20.1	229,097,100	17.1	1,340,284,750	19.3	△ 15.8	1,591,525,799	21.3	
	企 業 債	517,530,039	6.6	17,785,004	3.6	499,745,035	7.2	1.5	492,399,313	6.6	
	他会計借入金	45,739,667	0.6	136,808	0.3	45,602,859	0.7	0.3	45,466,459	0.6	
	リース債務	199,933,710	2.6	178,014,174	812.1	21,919,536	0.3	△ 85.2	148,163,013	2.0	
	未 払 金	549,120,434	7.0	30,977,114	6.0	518,143,320	7.5	△ 20.8	653,942,074	8.8	
	前 受 金	4,763,000	0.1	△ 650,000	△ 12.0	5,413,000	0.1	△ 1.1	5,473,000	0.1	
	賞与引当金	251,067,000	3.2	2,918,000	1.2	248,149,000	3.6	1.4	244,777,940	3.3	
	その他流動負債	1,228,000	0.0	△ 84,000	△ 6.4	1,312,000	0.0	0.6	1,304,000	0.0	
	繰 延 収 益	304,726,798	3.9	5,849,270	2.0	298,877,528	4.3	△ 6.7	320,395,534	4.3	
	長期前受金	304,726,798	3.9	5,849,270	2.0	298,877,528	4.3	△ 6.7	320,395,534	4.3	
	負 債 合 計	8,415,834,355	107.7	627,952,642	8.1	7,787,881,713	112.2	△ 8.4	8,497,831,424	114.0	
	資 本 の 部	資 本 金	7,769,339,211	99.4	50,000,000	0.6	7,719,339,211	111.2	0.7	7,669,339,211	102.8
		自己資本金	7,769,339,211	99.4	50,000,000	0.6	7,719,339,211	111.2	0.7	7,669,339,211	102.8
		借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
企 業 債		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
剰 余 金		△ 8,368,913,992	△ 107.1	197,936,775	△ 2.3	△ 8,566,850,767	△ 123.4	△ 1.6	△ 8,710,073,773	△ 116.8	
資本剰余金		53,711,548	0.7	195,366	0.4	53,516,182	0.8	0.3	53,341,698	0.7	
国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
都補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
他会計補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
寄 附 金		53,422,545	0.7	190,000	0.4	53,232,545	0.8	0.3	53,062,545	0.7	
基金積立金 利 息		289,003	0.0	5,366	1.9	283,637	0.0	1.6	279,153	0.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
欠 損 金		8,422,625,540	△ 107.8	△ 197,741,409	△ 2.3	8,620,366,949	△ 124.2	△ 1.6	8,763,415,471	△ 117.5	
当年度未 処理欠損金		8,422,625,540	△ 107.8	△ 197,741,409	△ 2.3	8,620,366,949	△ 124.2	△ 1.6	8,763,415,471	△ 117.5	
資 本 合 計	△ 599,574,781	△ 7.7	247,936,775	△ 29.3	△ 847,511,556	△ 12.2	△ 18.6	△ 1,040,734,562	△ 14.0		
負 債 資 本 合 計	7,816,259,574	100.0	875,889,417	12.6	6,940,370,157	100.0	△ 6.9	7,457,096,862	100.0		

第3 意見・要望等

令和元年度は、急性期300床2次救急病院として維持・継続するために「新公立病院改革プラン」に基づき取り組みが進められた。

令和3年4月1日からの地方公営企業法の全部適用に向け、4月から新たに経営企画室を設置し体制整備を進め、6月に「日野市立病院地方公営企業法全部適用基本方針」を策定し準備に着手した。

令和3年度の地域医療支援病院承認を目指し、地域のクリニックとの連携を一層強化し、紹介、逆紹介を推進した。また、救急受け入れ態勢の充実のため、準夜帯救急受入改善事業にも着手し、夜間の看護配置、救急室の人員配置、電話対応等の改善を進め、病院救急車の運営も段階的に開始し、公立病院として5疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）5事業等（救急、災害、周産期、小児、高齢化による医療ニーズへの対応）に取り組み、地域の医師会、回復期・療養型病院、介護施設等との連携を進め、地域包括ケアシステムにおける急性期病院としての役割を果たすことに努めた。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響から、令和2年2月には院内に対策本部を設置し、東京都、医師会等と連携した対策に取り組んでいる。

病院利用状況は、入院患者数8万7,151人で、前年度比2.4%減少した。病床利用率は79.4%で、前年度比2.2ポイント減少した。外来患者数は19万2,908人で、前年度比4.6%減少した。

救急車受入件数は3,527件で、前年度比10.3%減少した。紹介率は49.1%で、前年度比5.6ポイント増加した。また、逆紹介率も63.9%で、前年度比2.1ポイント増加した。

収益的収入及び支出の状況は、病院事業収益が85億8,037万7千円で、前年度比1.0%減少した。うち医業収益は69億5,032万3千円で、前年度比2.0%減少した。医業収益のうち、入院収益は46億1,139万6千円で、前年度比1.8%増加した。外来収益は21億3,383万1千円で、前年度比8.5%減少した。医業収益減少の理由としては、入院収益は、病床利用率が2.2ポイント減少し、入院患者数が前年度比2.4%(2,156人)減少したが、1人当たり単価が

前年度比2,167円（税抜き）増加したことにより増加したものの、外来収益は、延患者数が前年度比4.6%（9,301人）減少し、1人当たり単価も前年度比481円（税抜き）減少したことにより減少したものである。

病院事業費用は83億8,263万6千円で、前年度比1.7%減少した。うち医業費用は82億702万3千円で、前年度比1.8%減少した。主な医業費用の増減内訳は、給与費が2.1%の増加、材料費が7.8%の減少、経費が2.1%の増加、減価償却費が24.1%の減少、資産減耗費が21.7%の減少となっている。

資本的収入及び支出の状況では、資本的収入が3億629万6千円で、前年度比22.4%増加した。主な増減内訳は、都補助金が32.2%の増加、企業債が25.6%の増加となっている。出資金は同一である。

資本的支出は8億4,880万9千円で前年度比1.9%増加した。主な増減内訳は、建設改良費が3.1%の増加、企業債償還金が1.5%の増加、他会計からの長期借入金償還金が0.3%の増加となっている。

令和元年度の市立病院の経営成績は、純利益額1億9,774万1千円となり、前年度純利益額1億4,304万9千円と比較すると5,469万3千円（38.2%）増加した。しかし、当年度未処理欠損金は84億2,262万6千円となっている。

純利益額が増加した主な理由は、給与費や経費が増加した一方で、それ以上に減価償却費や材料費が減少したことによるものである。

なお、一般会計からの繰入金額は10億円で前年度と同額である。

また、単年度の現金ベースでの収支では、3,803万7千円の黒字となったが、前年度より1,249万円減少した。

主な経営指標から新公立病院改革プランの目標数値との比較をすると、経常収支比率は102.4%で、前年度比0.4ポイントの増加で、目標値102.6%と比べると0.2ポイント下回った。

医業収支比率は92.8%で、前年度比0.6ポイントの増加で、目標値93.6%と比べると0.8ポイント下回った。

給与費対医業収益比率は49.2%で、前年度比2.4ポイントの増加で、目標値45.8%と比べると3.4ポイント上回った。

材料費対医業収益比率は20.8%で、前年度比1.6ポイントの減少で、目標値22.3%と比べると1.5ポイント下回った。

病床利用率は79.4%で、前年度比2.2ポイントの減少で、目標値84.5%と比べると5.1ポイント下回った。

公立病院の経営状況は極めて厳しい状況に置かれているが、「新公立病院改革プラン」に基づき取り組みを進め、地域の中核病院として、引き続き経営改善に取り組んでいただきたい。

公立病院としてその役割を果たしていくため、職員一丸となって意識し取り組み、良質な医療を継続して提供できる体制を構築し、市民に信頼され選ばれる自立した病院として発展していくことを期待している。そのためには、病院の運営体制の強化とあわせ、内部統制が有効に機能する体制整備の取り組みに努められたい。

令和元年度の決算審査においては次の点を要望する。

1 経営指標の改善に向けて

「新公立病院改革プラン」を推進し、経営改善に努められたことは認められたが、事業収益は、入院の診療単価は増加したものの外来の診療単価は減少し、入院・外来患者数ともに減少した結果減少した。事業費用は給与費や経費などの固定費は増加したものの、減価償却費や材料費が減少したこと等により減少した。その結果、前年度の純利益額1億4,304万9千円から、今年度は純利益額1億9,774万1千円となった。しかし、依然として当年度未処理欠損金は84億2,262万6千円となっている。単年度の現金ベースでの収支では前年度の5,052万7千円の黒字から、今年度は3,803万7千円の黒字となった。これは減価償却費の大幅な減少が大きな要因となっている。令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症について今後も先が見えない状況が続き、その影響も懸念されるが、収益の向上と支出の抑制に努め、収支バランスの向上を図ることによって、一般会計負担の段階的な削減等新公立病院改革プランが着実に実行されることを期待する。病院の将来像を見据えつつ、一層の努力を望みたい。また、令和3年

度の地方公営企業法全部適用に向け「日野市立病院地方公営企業法全部適用基本方針」に基づき移行準備を着実に進められたい。

2 地域医療連携の一層の推進について

急性期、中核病院としての役割を果たしていくため、地域のかかりつけ医との連携に力を入れており、そのことは前年度に引き続き紹介率、逆紹介率の向上として結果に現れている。令和3年度の地域医療支援病院承認を目指し一層推進されたい。今後は救急車受入件数の増加も含め地域との連携を密にして、市民に選ばれ信頼される公立病院としてその役割を果たしていくことを期待したい。

〔注〕 主な経営指標については、新公立病院改革プランの目標数値と比較するため、総務省の地方公営企業決算状況調査の基準に基づき算定したものを使用。このため、決算数値とは異なる。

〔注〕 紹介率、逆紹介率については、地域医療支援病院の承認要件である計算式に変更したため、令和元年度の決算から数値が変更となっている。このため、前年度比算出においても同様に計算式変更後の数値を使用。

参 考

収益的収入及び支出等の推移

(単位：円：%)

内 訳		年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度	
						増減額	比率
医 業 収 益			6,950,322,505	7,093,446,560	7,165,786,441	△ 143,124,055	△ 2.0
内 訳	入 院 収 益		4,611,396,170	4,531,869,094	4,515,675,784	79,527,076	1.8
	外 来 収 益		2,133,830,966	2,332,810,140	2,424,337,271	△ 198,979,174	△ 8.5
	その他医業収益		205,095,369	228,767,326	225,773,386	△ 23,671,957	△ 10.3
繰入金	一般会計 繰入金	負担金 交付金	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	0.0
		補助金	50,000,000	50,000,000	120,000,000	0	0.0
	国庫補助金		3,404,000	3,591,235	2,032,000	△ 187,235	△ 5.2
	都補助金		394,027,000	379,557,000	387,564,000	14,470,000	3.8
	合 計		1,347,431,000	1,333,148,235	1,409,596,000	14,282,765	1.1
	医 業 費 用		8,207,023,443	8,358,527,555	8,851,874,041	△ 151,504,112	△ 1.8
職 員 給 与 費			4,551,302,292	4,458,942,713	4,532,697,838	92,359,579	2.1